

[原著論文]

## 作業療法士の養成と生涯教育

岩崎テル子

### School Education and Lifelong Education for Occupational Therapists

IWASAKI Teruko

#### 要旨

作業療法士 (OT) 養成は、20世紀前半の2度の世界大戦による傷病兵の機能再建と職業復帰を目的に開始され、その後リハビリテーションの普及と共に世界各地に広まった。1952年には世界作業療法士連盟 (WFOT) が結成され、同時に教育基準が策定された。以後加盟国は各国の認可基準の上にWFOT教育基準を遵守することが求められている。

日本の作業療法教育は1963年厚生省によって開始され、現在152校173コース (04年度) となり、養成校数ではアメリカに次ぐ世界第2位である。しかし、6年制の修士課程に移行しつつあるアメリカと異なり、大学は27校、修士課程は13と少ない。OTの質的向上には生涯教育の充実が不可欠で、日本作業療法士協会 (JAOT) は数度の制度改革を経て、03年度に基礎コース、専門コースを経て認定作業療法士制度を発足させた。現在、専門作業療法士制度の構築に向け動いている。

#### はじめに - 作業療法こと始め

作業療法 (occupational therapy, OT) と

は、対象者の健康と幸せにとって重要で意味のある日々の活動ができるように援助する技術 (art) と科学 (science) である<sup>1)</sup>。

遊び、学習、しごと、レクリエーションなどライフサイクルを形つくる諸種の作業を心身の健康の回復と維持に役立てようとする試みはギリシャ時代から行われてきた。治療医学の中で作業が治療手段として注目されたのは18世紀後半から19世紀にかけてである。フランスの精神科医ピネルによる道徳療法に始まって、欧米の精神科医たち；ドイツのライル、アイルランドのハララン、アメリカのラッシュュらによって、仕事療法として広められ、精神障害者の人権運動としての一面を担った。この運動は他の慢性疾患、例えば肺結核患者の治療などにも広げられ、医師以外の医療スタッフも多く関わり、独立した治療メディアとしての作業療法誕生の下地が作られていった。

作業療法の独立を促したのは、第一次世界大戦 (1914~1918年) での戦傷病者に対する機能再建助手 (reconstruction aid) の採用であった。アメリカ・カナダではこのために大量の人員が必要とされ養成コースが作られた (表1)。このことが身体障害領

---

岩崎テル子 新潟医療福祉大学作業療法学科

[連絡先] 〒950-3198 新潟市島見町1398番地  
TEL : 025-257-4445  
E-mail : iwasaki@nuhw.ac.jp

域に作業療法が広まるきっかけとなった。アメリカでは戦時中(1917)に作業療法士の職能団体が結成され、戦争終結の年(1918)には大学での養成が始まった<sup>2)</sup>。

### 1. 日本における作業療法士養成の経過と現状

2つの世界大戦をはさんで普及したリハビリテーション医学・医療の普及と相まって、アメリカでの作業療法の拡大と作業療法士養成への取り組みは世界各地に広がり、1952年には世界作業療法士連盟の結成をみた(表1)。我が国でも終戦後身体障害者福祉法をはじめ各種の法制度が整備され、労災・事故・病気の後遺症を持つ人々への医療・福祉・教育のためリハビリテーションの導入が必要との認識の下、1963年に旧厚生省の予算化によって3年制の各種学校として専門職の養成が開始された。65年に「理学療法士・作業療法士法」が制定され、国家資格として根付くことになった。

#### 1) 日本の作業療法士養成制度

アメリカの教師達による養成教育から始まり20名の作業療法士が誕生してから39年が経過、平成16年度の全国の養成校数は152校(夜間を含め173コース)と急増した(表2)<sup>3)</sup>。専修学校が主体(82%)ではあるが4年制大学・大学院も開設され、その勢いは止まらない。主要10ヶ国で養成制度を比較すると(表3)、専修学校と、私立校が突出して多い。アメリカのように修士課程へ移行している国もあり、世界的にみると養成制度はまちまちである。

#### 2) 作業療法士の需要と供給

このように養成校が急増しても人口割りでみると日本は15位と決して高くない(表3)。現在の作業療法士需給計画は平成12年度に立てられ、平成16年度に需要33,000名、

供給24,000名を達成するというものであった。しかし、平成16年5月段階で既に有資格者は26,069名となり、入学定員も6275人となった。毎年この人数が卒業すると早晩就職浪人のでることが危惧されている。しかし、平成16年度の求人数は近年になく好況で、本学の求人数は962件、求人倍率は23%(05.1.20現在)であり、大病院からの求人が多かったのが特徴である。近年、病院・老健・在宅ケアを含む複合施設化の傾向が強まっている。リハビリテーションを中心に急性期から維持期までの総合的ケアを目指す施設の増加が、求人数増加の一因であろう。幸い今日まで39年間作業療法士の就職率は100%を維持してきた。国家試験合格率も91.6%(平成15年度全国平均)と高いが、求人数に比べて保健・福祉職場への就職者が少ないのが難点である。

表1 作業療法士養成の歴史

1914~1918 WW I 傷病兵への“reconstruction aids”
1915 “reconstruction aids” のOT 養成コース開始(米)、カナダ
1918 大学での養成開始(米)：養成校認定基準作成
~’53 イギリス・ドイツに養成校開設
1945~WW II以降 リハ医学・医療の隆盛
1952 世界作業療法士連盟(WFOT) 結成：教育基準策定
1963 日本初養成校開設(国立療養所東京病院附属リハ学院)
1965 理学療法士・作業療法士法制定
1966 初の国家試験実施20名のOTR 誕生。
日本作業療法士協会設立

表2 作業療法士養成校

全国152校(173コース) —大学院を除く：平成16年度—	
4年制大学(27校)	旧国公立：19校、私立：8校
大学院修士課程(13)	旧国公立：8校、私立：5校
博士課程(7)	旧国公立：5校、私立：2校
専門学校(3年制)	旧国公立：11校 私立：114校
短大(3年制)	
大学校(3年制)	
旧国公立：私立=19.7%：80.2%	

表3 主要国の作業療法士養成校数及び教育年限の比較（2003）

国名	人口10万対 OT数(人) と順位	養成校 総数	主要教育年限				公立の 割合 (%)	私立の 割合 (%)
			3年又は 専修学校	4年又は 学士課程	修士 課程	博士 課程		
デンマーク	1 94.2	7		○3.5年	無	無	不明	
スウェーデン	2 79.9	8	○		有	有	100	0
ノルウェー	3 49.4	5	○		無	無	80	20
イスラエル	4 47.7	3		○	有	有	100	0
フィンランド	5 27.1	7		○3.5年	有	無	100	0
イギリス	6 24.3	28	○	○	有	無	不明	
オーストラリア	7 23.7	10		○	有	有	100	0
カナダ	10 20.1	12		○	有	有	不明	
日本	15 12.8	144	○112	32	12	6	20	80
アメリカ	17 10.6	188		○→移行中有		有	42	58

## 2. 作業療法士の生涯教育

作業療法士の生涯教育には、自主的学習と義務づけられた学習がある。前者には自己学習、職場での自主的勉強会や研修会、興味関心を一にする専門職が集まった研究会（special interest group, SIG）及び大学院教育がある。後者には日本作業療法士協会（以下協会）の生涯教育制度がある。

### 1) 大学院教育

作業療法を標榜する大学院は27大学の中に修士課程が13、博士課程が7設置されている（平成16年度、表2）。この外一般大学関連学科の修士や博士課程にも多くの作業療法士が学んでいるので総数の把握は困難である。協会の実態調査<sup>4)</sup>でも回答数67名の内作業療法士の国家資格を持つ者が61%、資格なし39%で、3分の1以上が関連領域からの進学であることがわかる（表4）。大学院終了後の進路調査はないが、多くは教育関係であろうと推測できる。専修学校卒の場合は経験5年以上で教職につけるが、大学は学位が必要である。余程豊かな臨床経験と臨床実習指導経験があれば別であるが、一般的には修士以上が望まれる。その

ため教員の人材不足は深刻である。

高度専門職業人育成の意味でも大学院の果たす役割は大きい。大学院入学者の免許取得後年数をみると、2極分化していることがわかる（表4）。大学新卒者の割合が26.8%、経験10年以上者が48.8%で、経験者の進学率の高さが特徴である。新卒者は更なる学問の深みを目指し、経験者は自己の専門性を振り返り振り仰ぐターニングポイントとして捉えていることが伺われる。大学院修了者は各職場での臨床の質を押し上げ範囲を広げ、いずれ各専門職集団の資質向上に貢献していくであろう。作業療法は

表4 大学院生の状況（平15.4）

1. 大学院入学時の作業療法士資格保持状況			
資格あり (61%)	41 (男19、女22) 人		
資格なし (39%)	26 (男10、女16) 人		計67人
2. 大学院入学時の免許取得後年数			
	男	女	計
0年	4	7	11 (26.8%)
1~5	2	4	6
6~9	2	2	4
10年以上	11	9	20 (48.8%)
計	19	22	41

生活者としての能力の再獲得を援助する職業であり、必要とされる知識・技術の幅も広い。アメリカが修士課程終了を資格取得要件にして修業年限を6年制にしようとしている理由もここにある。我が国は人数の充足を最優先にここまで来たが、今後は専門職の質の向上に向かっていくことが望まれる。

2) 日本作業療法士協会の生涯教育制度

作業療法士教育の基準には3重の枠組みがある。1つは「理学療法士・作業療法士法施行規則・養成施設指定規則・実施要領」という法関係、2つ目はWFOT教育最低基準、3つ目は日本作業療法士協会教育基準である。これによって、作業療法士としての基本的知識・技術を習得し専門職に相応しい人間性を養い、国家試験に合格して就職するので、協会の生涯教育はこれらを臨床の場で生かすべくバックアップすることと、新しい事態に対応する能力を養うことにある。

協会の生涯教育は協会発足(1966)以来続いている。数度に及ぶ制度改革を経て平成15年度新たな制度が動きだした(表5)。

基礎コース、専門コースの2段階構成になっており、作業療法士になった初年度から基礎コースの新人教育プログラムの受講が義務づけられている。

基礎コース、特に新人教育プログラム(表6)は学校教育の補完的意味あいと更なる充実、専門職としてのアイデンティティ獲得が狙いである。現職職者研修になると各領域に別れて、臨床の問題解決のためのテーマ別研修が組まれる。協会・都道府県士会・SIGの主催する各種研修会出席もポイントとなり、地域での研修会講師や他職種・他団体への講演活動も点数に加算される。このコースは4年程度で終了することが期待されている。

専門コースは基礎コースを終了した者が受講でき、教育・研究・管理運営などより高度なリーダー研修となる。ここで規定の様式で症例報告3例の提出が義務となる。症例報告の審査には全国から審査委員が選任されている。基礎コースと同じく研修会講師、実習指導、社会貢献も点数加算される。

認定作業療法士はほぼ10年目で取得できるようになった。39年の歴史の中で日本の

表5 日本作業療法士協会生涯教育制度 (15.10改定)

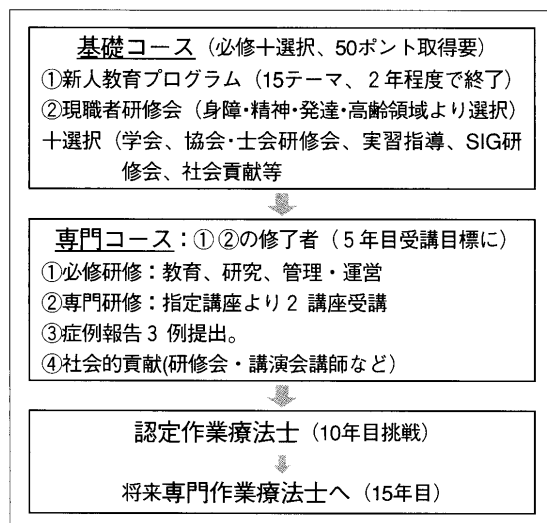


表6 新人教育プログラム： 15テーマ、1テーマ90分 (平16)

1. 協会・県士会の歴史・組織
2. 協会倫理綱領
3. 関連法規、世界の作業療法の動向
4. 5. 人間関係論Ⅰ、Ⅱ
6. 地域医療福祉
7. 福祉関連機器・用具
8. 科学、その性格と研究方法
9. 作業療法の対象領域
10. 世界の作業療法の動向
11. 日本における作業療法の動向
12. 臨床実習指導方法論
13. 14. 15. 症例研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

作業療法を作り上げてきた経験の長い作業療法士は、経過措置として自動的に認定されつつある。更に現在専門作業療法士資格の構築に向けて検討が開始された。

#### 文献

- 1) Crepeau E.B, et al : Occupational Therapy Practice Today. In Crepeau E.B, et al (eds); Willard & Spackman's Occupational Therapy, 10th ed, pp28-30, Lippincot, Williams & Wilkins, Maryland, pp11~33, 2003.
- 2) 矢谷令子：作業療法の歴史. 矢谷令子編；作業療法概論. 協同医書出版. 2000.
- 3) 日本作業療法士協会：2003年度日本作業療法士協会会員統計資料. 作業療法 23 (4). 2004.
- 4) 日本作業療法士協会：作業療法教育関係資料調査報告 (2003年度調査) 一大学院. 作業療法23 (5). 2004.